



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月29日
東 名

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 正弘
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)太田 直人 (TEL)052-581-6800
定時株主総会開催予定日 2024年5月16日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年5月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年2月21日～2024年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	15,941	△9.0	362	△31.2	336	△42.0	411	△26.7
2023年2月期	17,513	△2.2	527	—	580	—	562	—
(注) 包括利益	2024年2月期 411百万円 (△26.7%)		2023年2月期 562百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	34.24	28.36	28.8	3.9	2.3
2023年2月期	46.82	41.13	69.6	6.5	3.0
(参考) 持分法投資損益	2024年2月期 -百万円		2023年2月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	8,426	1,642	19.3	112.24
2023年2月期	8,769	1,245	14.1	79.22
(参考) 自己資本	2024年2月期 1,629百万円		2023年2月期 1,232百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	565	△80	△584	2,945
2023年2月期	207	362	264	3,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	8,080	△4.0	320	△29.5	310	△29.1	305	△40.1	25.36
通 期	15,870	△0.4	440	21.4	415	23.4	420	2.0	34.92

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	12,051,384 株	2023年2月期	12,051,384 株
2024年2月期	24,577 株	2023年2月期	24,116 株
2024年2月期	12,027,051 株	2023年2月期	12,004,647 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年 2 月期	-	-	-	55,000.00	55,000.00
2024年 2 月期	-	-	-	55,000.00	55,000.00
2025年 2 月期(予想)	-	-	-	55,000.00	55,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴い各種イベントの復活が相次ぐなどリバウンド需要が高まりを見せ、個人消費は緩やかな回復が続いております。またコロナ前と同水準まで回復が進むインバウンド需要にも支えられ、景気は回復基調となりました。一方で、ウクライナ侵攻、パレスチナ紛争などの世界情勢の不安定化リスクやエネルギー価格の高騰のほか、円安による物価の上昇などに加え、1月に発生した能登半島地震による深刻な被害など、消費者の節約志向や自粛マインドの強まりが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、コロナ禍で生活や働き方が様変わりしたことや、サステナビリティの流れもあり、価格と価値のバランス、品質の良さや長く使える商品が選ばれる傾向が強まりました。また、消費行動はリアル店舗での購買が回復し、引き続きOMO（デジタルとリアルの融合）が求められる状況が継続しております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」（事業再構築計画）の2年目として、安定的な収益の2本柱体制（アパレル、雑貨）を確立するための事業構造改革をさらに推進させるとともに、安定売上確保のための仕入れ・在庫管理を行うガバナンス体制の強化を推し進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことで、各種イベントの復活、外出機会の増加などからリバウンド需要が高まり、経済活動の正常化とともにアパレルを中心に業績の改善が進行しました。アパレル、雑貨ともに、春先や夏場にかけては、例年以上に気温が高く推移し、夏物、盛夏物を中心に販売が拡大する一方で、秋シーズンは、過去の記録を上回る高温が続いたことで秋物、初冬商品の販売が苦戦しました。冬シーズンに入ってから、冬らしい気温推移となり、特にアパレルでは、アウターやニットなどの冬物中心に販売が順調に伸びたほか、セール時期においても、仕入れ・在庫管理運用の効果もあり、在庫過多による処分損が大幅に縮小しました。しかしながら、雑貨においては、コロナ禍における巣ごもり消費、家ナカ需要の反動から、衛生商品や生活雑貨等の販売が縮小したことで、客数の回復が鈍く苦戦傾向となりました。このような状況から、全社の既存店売上高前年比は、97.5%となりました。

店舗の出退店におきましては、新規に17店舗を出店し、不採算店舗を中心に23店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は277店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高159億41百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益3億62百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は3億36百万円（前年同期比42.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業活動から生じる損益が継続して赤字であり、その固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について、1億21百万円の減損損失を計上したことにより4億11百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業は報告セグメントを単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は84億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円減少しました。これは主に、季節的要因による商品1億93百万円の増加、有形固定資産及び無形固定資産が1億82百万円、退店に伴う差入保証金2億15百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は67億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円減少しました。これは主に、借入金5億70百万円の返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は16億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金4億11百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、29億45百万円（前連結会計年度末に比べ99百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億65百万円の収入（前連結会計年度は2億7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億49百万円、減価償却費2億34百万円による資金の増加があった一方、棚卸資産1億93百万円の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の支出（前連結会計年度は3億62百万円の収入）となりました。これは主に、新設、既存店舗の改装など有形固定資産の取得及び、差入保証金の差入による支出2億10百万円、退店による差入保証金の回収2億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億84百万円の支出（前連結会計年度は2億64百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の経営環境におきましては、経済活動の正常化に伴う個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要の増加が期待されます。しかしながら、引き続き地政学的リスクや原材料の高騰といった要因が懸念されます。この状況に対応するために、2025年2月期においては、新たに中期経営計画を策定し、安定的な収益を確保するために、アパレル及び雑貨の2本柱体制を確立します。これにより、事業のリスク分散と安定性の向上を図ります。アパレルでは、市場動向や顧客ニーズに敏感に対応し、新たなトレンドを取り入れながら差別化を図ります。同時に雑貨では、商品の品質向上と効率的な仕入体制の構築を進め、競争力を維持強化します。さらに、変化する消費者行動に迅速に対応するために、EC事業（ネット通販）への対応強化に注力し、永続的な安定成長を実現してまいります。また、従業員のスキル向上と働きやすい環境の整備にも注力します。これにより、組織全体の生産性向上とモチベーションの向上を実現し、持続的な成長の土台を築きます。総じて、次期のビジョンにおいては、変化する経済環境に柔軟かつ戦略的に対応することが不可欠です。事業の多角化、デジタルへの積極的な転換、従業員の力を最大限に引き出す人材戦略などを組み合わせ、長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指します。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高158億70百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益4億40百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益4億15百万円（前年同期比23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億20百万円（前年同期比2.0%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、2022年3月に策定した事業再構築計画に基づき、事業構造改革や経費削減を遂行した結果、営業利益5億27百万円、経常利益5億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億62百万円を計上しておりますが、依然として、流動負債合計が流動資産合計を上回る状況が継続しており、金融機関との支援状況によっては資金繰りに重要な懸念が発生する可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

この状況を解消すべく、事業再構築計画に基づき赤字店舗の閉店を行い、同時に経費削減策として、人件費の減額、賃料減額の交渉、店舗毎の売上状況に応じた適正な人員配置、店舗費用の効率化及び本部・本社費用の削減などの取り組みを実施しております。各金融機関とは定期的に「事業再構築計画」の進捗について詳細の説明、協議の場を設けるなど、理解を得ながら緊密な関係を維持しております。また、2023年5月12日に実施しましたバンクミーティングにおいて、2023年5月19日を期限としていた借入金のうち、5億70百万円を各金融機関の融資残高に応じて均等に返済した上で、返済後の融資残高を2024年5月20日まで引き続き維持していただく旨、全金融機関から同意を得ております。

従いまして、今後も計画が達成される限りにおいては、運転資金及び投資資金を十分に賄える状況との認識から、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044,721	2,945,061
売掛金	138,203	161,647
預け金	661,419	613,940
商品	1,455,424	1,648,788
貯蔵品	23,027	21,812
1年内回収予定の差入保証金	250,932	183,730
その他	36,112	56,865
流動資産合計	5,609,841	5,631,845
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	804,369	684,668
工具、器具及び備品（純額）	122,905	88,414
建設仮勘定	220	-
有形固定資産合計	927,494	773,082
無形固定資産		
ソフトウェア	61,895	33,867
その他	541	541
無形固定資産合計	62,436	34,409
投資その他の資産		
投資有価証券	4,800	4,800
長期前払費用	25,782	19,264
差入保証金	2,000,365	1,852,109
繰延税金資産	139,733	114,696
その他	3,984	116
貸倒引当金	△5,411	△3,855
投資その他の資産合計	2,169,253	1,987,131
固定資産合計	3,159,184	2,794,623
資産合計	8,769,026	8,426,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当連結会計年度 (2024年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,889	699,047
電子記録債務	1,874,507	1,779,281
設備関係電子記録債務	11,479	4,279
短期借入金	2,350,000	1,875,991
1年内返済予定の長期借入金	1,137,500	1,041,473
未払金	122,515	136,155
未払費用	493,949	473,415
未払法人税等	13,327	12,855
未払消費税等	165,034	36,287
預り金	86,200	89,506
賞与引当金	22,200	42,800
資産除去債務	43,906	52,101
その他	3,056	3,120
流動負債合計	6,959,566	6,246,314
固定負債		
資産除去債務	553,778	528,968
長期末払金	10,171	8,554
固定負債合計	563,950	537,522
負債合計	7,523,516	6,783,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,249,217	2,234,642
利益剰余金	△1,111,874	△700,098
自己株式	△5,000	△5,077
株主資本合計	1,232,342	1,629,466
新株予約権	13,166	13,166
純資産合計	1,245,509	1,642,632
負債純資産合計	8,769,026	8,426,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
売上高	17,513,597	15,941,204
売上原価	8,372,183	7,663,650
売上総利益	9,141,414	8,277,554
販売費及び一般管理費	8,614,396	7,915,131
営業利益	527,017	362,423
営業外収益		
受取利息	122	17
債務勘定整理益	12,417	18,159
仕入割引	2,539	2,781
貸倒引当金戻入額	78,559	110
補助金収入	1,460	5
その他	9,009	922
営業外収益合計	104,108	21,997
営業外費用		
支払利息	45,957	41,898
支払手数料	35	60
その他	4,767	6,060
営業外費用合計	50,760	48,018
経常利益	580,365	336,402
特別利益		
雇用調整助成金	2,137	-
受取補償金	-	256,179
賃貸借契約解約損戻入益	15,407	-
特別利益合計	17,545	256,179
特別損失		
固定資産処分損	19,646	8,832
減損損失	89,980	121,710
休業手当	2,059	-
賃貸借契約解約損	16,447	11,473
災害による損失	4,258	897
特別損失合計	132,392	142,913
税金等調整前当期純利益	465,518	449,668
法人税、住民税及び事業税	13,952	12,855
法人税等調整額	△110,437	25,037
法人税等合計	△96,484	37,892
当期純利益	562,003	411,775
親会社株主に帰属する当期純利益	562,003	411,775

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
当期純利益	562,003	411,775
包括利益	562,003	411,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,003	411,775
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 2 月21日 至 2023年 2 月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,981,989	△1,673,877	△25,501	382,609	35,869	418,479
当期変動額							
新株の発行	132,500	132,500			265,000		265,000
親会社株主に帰属する当期純利益			562,003		562,003		562,003
資本金から剰余金への振替	△132,500	132,500			-		-
自己株式の取得				△72	△72		△72
新株予約権の行使		2,228		20,573	22,801	△22,702	99
当期変動額合計	-	267,228	562,003	20,501	849,732	△22,702	827,030
当期末残高	100,000	2,249,217	△1,111,874	△5,000	1,232,342	13,166	1,245,509

当連結会計年度(自 2023年 2 月21日 至 2024年 2 月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	2,249,217	△1,111,874	△5,000	1,232,342	13,166	1,245,509
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△14,575			△14,575		△14,575
親会社株主に帰属する当期純利益			411,775		411,775		411,775
自己株式の取得				△77	△77		△77
当期変動額合計	-	△14,575	411,775	△77	397,123	-	397,123
当期末残高	100,000	2,234,642	△700,098	△5,077	1,629,466	13,166	1,642,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465,518	449,668
減価償却費	220,033	234,376
減損損失	89,980	121,710
長期前払費用償却額	19,345	15,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78,559	△1,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,200	20,600
受取利息及び受取配当金	△122	△17
支払利息	45,957	41,898
支払手数料	35	60
雇用調整助成金	△2,137	-
休業手当	2,059	-
災害による損失	4,258	897
受取補償金	-	△256,179
補助金収入	△1,460	△5
固定資産処分損益 (△は益)	10,240	7,956
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,301	24,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	349,377	△193,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△607,945	△32,067
その他	△272,506	△72,297
小計	264,973	362,043
利息及び配当金の受取額	122	17
利息の支払額	△46,621	△40,611
雇用調整助成金の受取額	966	1,170
休業手当の支払額	△2,059	-
補償金の受取額	-	256,179
補助金の受取額	5,048	5
法人税等の支払額	△16,059	△13,327
法人税等の還付額	887	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,256	565,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,688	△130,972
無形固定資産の取得による支出	△13,808	△5,992
従業員に対する貸付金の回収による収入	675	519
長期前払費用の取得による支出	△4,497	△11,620
差入保証金の差入による支出	△47,664	△79,061
差入保証金の回収による収入	886,252	241,757
その他	△275,487	△95,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,782	△80,717

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年 2 月21日 至 2023年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 2 月21日 至 2024年 2 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△474,009
長期借入金の返済による支出	△100,000	△96,027
株式の発行による収入	265,000	-
配当金の支払額	△30	△14,578
支払手数料の支払額	△35	△60
自己株式の取得による支出	△72	△77
ストックオプションの行使による収入	99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,961	△584,751
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	835,000	△99,660
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,720	3,044,721
現金及び現金同等物の期末残高	3,044,721	2,945,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金のうち156,853千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関と期限の利益の喪失に係る権利の放棄について協議しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

当社グループは「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「店舗小売事業」・「F C事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「小売事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、F C (フランチャイズ) 事業店舗の解約により店舗数が減少したことで、「F C事業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなり、また、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「小売事業」を一体的な事業と捉えることが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり純資産額	79円22銭	112円24銭
1株当たり当期純利益	46円82銭	34円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円13銭	28円36銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	562,003	411,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	562,003	411,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,004	12,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,658	2,494
(うち新株予約権(千株))	(86)	(63)
(うちA種優先株式(千株))	(1,571)	(2,431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(※) 当連結会計年度において、優先配当の配当原資はその他資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除せずに算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	1,245,509	1,642,632
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	292,741	292,741
(うち新株予約権(千円))	(13,166)	(13,166)
(うちA種優先株式払込金額(千円))	(265,000)	(265,000)
(うち優先配当額(千円))	(14,575)	(14,575)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	952,767	1,349,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,027	12,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。